

## はじめに

埼玉県は、昭和 60 年頃から増加傾向が続き、平成 16 年には過去最高の 18 万件を超えるなど、20 年間で約 3 倍になっています。また、県政世論調査においても、県民の方々から県政への要望として「防犯の地域づくりをすすめる」ことが、平成 16 年度と平成 17 年度の 2 年連続で第 1 位になりました。

このような状況の中、埼玉県では、行政、県民、事業者が連携・協力して、犯罪を未然に防ぐ地域環境づくりを進めるために、議員提案により「埼玉県防犯のまちづくり推進条例」が平成 16 年 3 月に制定されました。この条例の制定をきっかけにして、住民による自主防犯活動の動きが全県に広がりを見せ、自主防犯活動グループの数が平成 18 年 6 月末の時点で 2,954 団体となり、東京都を抜いて全国 1 位となりました。

また、犯罪の約半数が街頭で発生していることから、県土整備部・都市整備部では、犯罪の発生場所となる公共空間（道路、公園等の社会基盤）から犯罪を起こさせる誘因を取り除いて、安全な環境づくりを進めるという考え（防犯環境設計）を普及させるため、「防犯のまちづくりガイド」（平成 17 年 3 月）を作成・周知しました。

このような取組が実を結び、平成 17 年の刑法犯認知件数は約 15 万 7 千件となり、過去最悪の平成 16 年と比較すると、13.4 パーセントも減少しました。

現在、道路・公園等の公共空間において、県民、事業者、NPO やボランティアの皆様との連携・協力による防犯のまちづくりの取組が各地で始まっております。

そこで、今般、県内・県外の特色ある実践的な防犯対策の取組事例を事例集としてわかりやすく取りまとめました。

犯罪のない安心で安全な地域社会の実現のため、「防犯のまちづくりガイド」と併せて、本事例集を参考に公共空間の防犯対策の一層の充実に活用していただきたいと考えています。

最後に、この実践事例集の作成に当たり情報をお寄せくださいました県民の皆様、並びに県内外の自治体等の関係各位に対し、深く感謝申し上げます。

また、御監修をいただきました東京大学大学院工学系研究科小出治教授に御礼申し上げます。

平成 18 年 12 月

埼玉県県土整備部長  
埼玉県都市整備部長